

平成28年度

財務書類4表

【要約版】

岐阜県瑞穂市

平成29年12月

新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成18年6月）の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、国より人口3万人以上の団体は、財務書類4表を作成し公表するよう通達がありました。

現状の市町村の決算は、議会で承認された予算を適正、確実に執行したかどうか、また、その年度にどれだけお金が入って、どれだけ支払いがあったかという現金の出入り（現金主義）を基に収支を明確にしてきましたが、一方では、保有する資産・負債、いわゆるストックの状況が把握できないこと、減価償却費などの見えにくいコストが明らかにされていないこと、第3セクターなども含めた市町村全体の財務情報が十分ではないこと等が課題として指摘されていました。そこで、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた連結ベースでの財務書類4表を作成することとなりました。

財務書類4表の作成方法

これまで瑞穂市では平成20年度決算より「基準モデル」により財務書類4表を作成してまいりました。平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、統一的な基準による財務書類等の作成が定められたことを受け、平成28年度決算からは統一的な基準により財務書類4表を作成いたしました。

基準モデルから統一的な基準への主な変更点は次の通りです。

- ①資産は、固定資産（有形固定資産は事業用資産、インフラ資産、物品の3区分）と流動資産の表示となりました。
- ②減価償却資産は、直接法から間接法への表示となりました。
直接法：期末簿価（現在価値が一目で分かるが、老朽化の進行度合いが分かりませんでした）
間接法：取得原価－減価償却累計額（老朽化の進行度合いが見える化されました）
- ③基金は、流動資産（財政調整基金、減債基金）と固定資産（その他）の表示となりました。
- ④債権は、回収状況に応じて流動資産（税等未収金、未収金）と固定資産（長期延滞債権）の表示となりました。
- ⑤負債について、損失補償等引当金（連結対象団体に対する潜在債務）を計上しました。

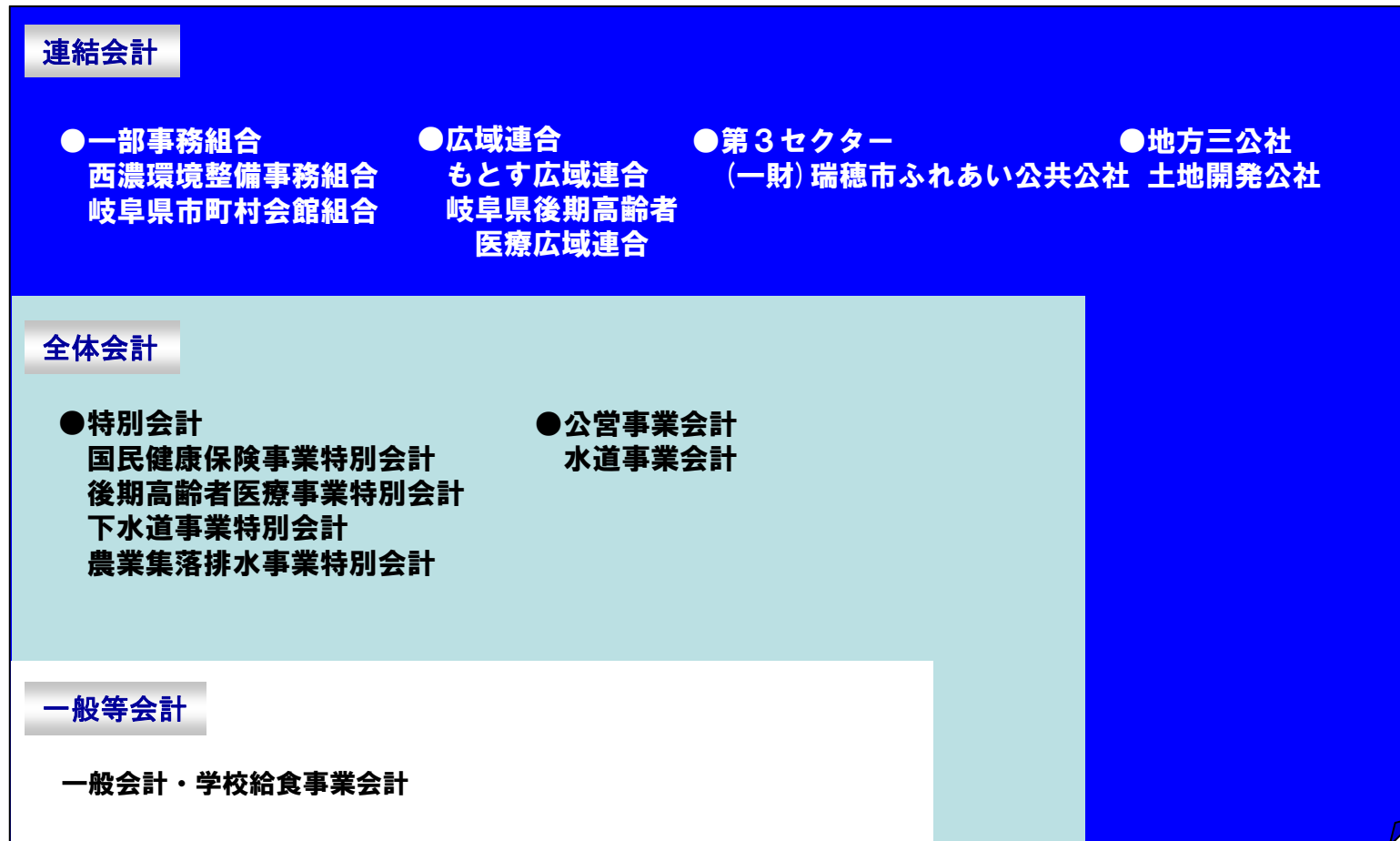
資産評価について

固定資産は、基準モデルで「公正価値（市場価格又は合理的に算定された価額）」による適正な評価に努めておりましたが、統一的な基準への変更に伴い土地、建物などの再評価を行いました。

長期延滞債権は市税、使用料及び手数料などのうち、年度末までに債権者から支払いのない翌年度以降に遅延して収入される債権から、徴収不能引当金（今後、回収不能と見込まれるもの、貸倒の見積は過去5年間の平均不納欠損率により算出）を控除しています。

財務書類の対象範囲

今回の財務書類は、一般会計から地方三公社の土地開発公社までを連結対象としました。



連結会計（前ページの一般会計から土地開発公社まで）ベースでの財務書類4表となります。

連結会計(平成28年度)

単位(千円)

貸借対照表		負債の部		純資産変動計算書	
資産の部	金額	負債の部	金額		金額
1. 固定資産	87,826,785	1. 固定負債	17,530,168	1. 期首純資産残高	77,846,328
(1)有形固定資産	77,799,869	(1)地方債	13,358,322	2. 純行政コスト	-22,785,086
①事業用資産	79,240,801	(2)退職手当引当金	2,522,677	3. 財源	23,791,692
減価償却累計額	-34,124,937	(3)その他	1,649,169	(1) 税金等	15,687,501
②インフラ資産	45,201,683	2. 流動負債	2,143,795	(2) 国県等補助金	8,104,191
減価償却累計額	-13,146,023	(1)1年内償還予定地方債	1,483,182	4. 資産評価差額	-516
③物品	1,387,728	(2)賞与等引当金	225,523	5. 無償所管換等	16,688
減価償却累計額	-759,383	(3)その他	435,090	6. その他	-2,992,750
(2)無形固定資産	24,264	負債合計	19,673,963	本年度末純資産残高	75,876,356
(3)投資その他の資産	10,002,652				
①投資及び出資金	30,226	純資産の部	金額		
②長期延滞債権、長期貸付金他	318,366	1. 固定資産等形成分	91,998,039		
③基金	9,699,129	2. 余剰分(不足分)	-16,121,683		
④徴収不能引当金	-45,069	純資産合計	75,876,356		
2. 流動資産	7,723,534	負債及び純資産合計	95,550,319		
(1)現金預金	3,240,202				
(2)未収金他	312,078				
(3)基金	4,171,254				
資産合計	95,550,319				

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 業務費用	11,462,149
(1)人件費	4,126,735
(2)物件費等	6,952,635
うち、減価償却費	1,679,500
(3)その他の業務費用	382,779
2. 移転費用	13,841,760
経常収益	2,599,722
純経常行政コスト	22,704,187
3. 臨時損失	80,919
4. 臨時利益	20
純行政コスト	22,785,086

資金収支計算書	
業務活動収支	金額
業務支出	23,035,868
業務収入	26,203,254
投資活動収支	-2,963,937
投資活動支出	3,142,495
投資活動収入	178,558
財務活動収支	-630,537
財務活動支出	1,854,366
財務活動収入	1,223,829
本年度資金収支額	-427,088
前年度末資金残高	3,659,907
本年度末資金残高	3,232,819
本年度歳計外現金増減額	7,383
本年度末現金預金残高	3,240,202

※上記財務4表は科目単位で端数整理しています。

財務書類 4 表の解説

貸借対照表 (BS)

◆貸借対照表は、会計年度末において、どのような資産を保有し、またその資産はどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により基準日時点における瑞穂市の財政状態（資産・負債・純資産という、いわゆるストック状況）が明らかにされます。

資産 = 将来の資金流入をもたらすもの。

将来の行政サービス提供能力を有するもの。

負債 = 将来、債権者等への資金流出をもたらすもの。

純資産 = 資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などのこれまでの財源や資産評価差額などが計上されています。

◆民間企業でいうところの自己資本比率については、純資産比率で表すことができます。純資産合計／総資産の算式となりますが、瑞穂市の場合は79.4%となり、これは現役世代前より、営々と作り出してきたものと見ることができます。

◆インフラ資産は河川や道路など、経済的価値とは馴染まない資産であり、財政上の判断の際は、無価値として考えるべきでしょう。将来はこのインフラ資産を除く純資産が最終デッドライン（公債限度額）となり、ここを超える地方自治体が破綻という結果を招くこととなります。

貸借対照表		(単位:千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	87,826,785	1. 固定負債	17,530,168
(1) 有形固定資産	77,799,869	(1) 地方債	13,358,322
① 事業用資産	79,240,801	(2) 退職手当引当金	2,522,677
減価償却累計額	-34,124,937	(3) その他	1,649,169
② インフラ資産	45,201,683	2. 流動負債	2,143,795
減価償却累計額	-13,146,023	(1) 1年内償還予定地方債	1,483,182
③ 物品	1,387,728	(2) 賞与等引当金	225,523
減価償却累計額	-759,383	(3) その他	435,090
(2) 無形固定資産	24,264	負債合計	19,673,963
(3) 投資その他の資産	10,002,652		
① 投資及び出資金	30,226		
② 長期延滞債権等	318,366		
③ 基金	9,699,129		
④ 徴収不能引当金	-45,069		
2. 流動資産	7,723,534		
(1) 現金預金	3,240,202		
(2) 未収金他	312,078		
(3) 基金	4,171,254		
資産合計	95,550,319	純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	91,998,039
		2. 余剰分(不足分)	-16,121,683
		純資産合計	75,876,356
		負債及び純資産合計	95,550,319

庁舎、学校、住宅など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

79.4%が自己資本

※統一的な基準に基づく配列基準に従い、固定性の高い資産の順で資産を配列しております。

財務書類 4 表の解説

行政コスト計算書 (P L)

◆行政コスト計算書は、企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すとすれば、これはいわゆる会計年度におけるフローの財政状態を表します。

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）とその行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務諸表です。

ただし企業は利益を算出することを目的としていますが、こちらは税金等で賄うべき行政コストを計算することを目的としています。

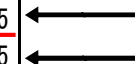
◆人件費は市の職員給与、議員報酬、福利厚生費、アルバイトの給料も含まれます。また、賞与引当金も支給対象基準によって計上することとなり、いわゆる発生主義でのコストを表しております。

◆物件費は、人にかかるコスト以外のものです。物件費には、減価償却費（過去の投資に対して本年度に費用として配分したもの）も含まれており、こちらも発生主義のコストを表しております。

◆移転費用は市を通じて助成等の形態で移転したもので、下水道の助成、国保・介護保険の社会保障が主です。

行政コスト計算書		(単位:千円)
経常費用		25,303,909
1. 業務費用		11,462,149
	(1)人件費	4,126,735
	(2)物件費等	6,952,635
	うち、減価償却費	1,679,500
	(3)その他の業務費用	382,779
2. 移転費用		13,841,760
経常収益		2,599,722
純経常行政コスト		22,704,187
3. 臨時損失		80,919
4. 臨時利益		20
純行政コスト		22,785,086

狭義の行政費用



財務書類4表の解説

純資産変動計算書 (NW)

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

◆純資産を減少させるものは、まず先程ありました行政コスト計算書の収支尻である純行政コストです。

◆純資産を増加させるものとしては、地方税、地方交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金などの特定財源が含まれます。地方自治体は利益を目的としていないため、行政コスト計算書ではなく、これらの収入は純資産変動計算書に計上することとなります。

	金額
1. 期首純資産残高	<u>77,846,328</u>
2. 純行政コスト	-22,785,086
3. 財源	23,791,692
(1) 税収等	15,687,501
(2) 国県等補助金	8,104,191
4. 資産評価差額	-516
5. 無償所管換等	16,688
6. その他	-2,992,750
本年度末純資産残高	75,876,356

この差、1,969,972千円は、将来世代へ引き継いだ負担額です。

財務書類4表の解説

資金収支計算書（CF）

◆資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものです。繰越金は前年度末資金残高であり、歳計外現金も反映させています。

◆性質の異なる3つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示されております。

◆本年度は投資活動収支（▲2,963,937千円）を業務活動収支（+3,167,386千円）でまかないましたが、地方債の償還支出等が地方債の発行収入等を上回ったこと（財務活動収支▲630,537千円）から、▲427,088千円の資金減少となりました。

資金収支計算書		（単位：千円）
業務活動収支		3,167,386
業務支出		23,035,868
業務収入		26,203,254
投資活動収支		-2,963,937
投資活動支出		3,142,495
投資活動収入		178,558
財務活動収支		-630,537
財務活動支出		1,854,366
財務活動収入		1,223,829
本年度資金収支額		-427,088
前年度末資金残高		3,659,907
本年度末資金残高		3,232,819
本年度歳計外現金増減額		7,383
本年度末現金預金残高		3,240,202

財務書類4表で見えてくること

◆資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の算出

統一的な基準による財務書類では、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出し、資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)の把握が可能となります。同比率を算出することにより、個別施設ごとの資産老朽化比率の算出が可能となり、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができ、当該優先順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげることができます。

◆セグメント分析への展開

これまでトータルでのコスト増減などを把握、検討していました。今後は事業別や施設別によるPL行政コスト計算書によるセグメント分析を行い、どの事業やどの施設に課題があるのかを特定し、その課題についての具体的な打ち手策を立てることが重要であります。

今後の活用

◆固定資産台帳の公共施設マネジメントへの活用

固定資産の将来の更新問題が取り上げられています。これは一般的に2020年から2024年に資産更新が集中するという懸念です。潤沢な交付金を背景に地方自治体の固定資産への投資が一定時期に活発化したことを受けて、その更新時期が集中するという問題があります。増収が見込めない時勢下において資産の更新が集中した場合の財政負担は大きいと考えられます。資産の売却、維持補修、用途変更など、今後は固定資産台帳を財務書類としてだけでなく公共施設マネジメントへの活用ができるツールとしていく必要があります。

◆公会計の活用について

今後、財務書類の公表により財政状態を一般に公表する機会が出てきます。特に住民に対しては定期的に住民説明会を行い財政状態を理解していくことは、今後自治体が行う施策における重要な前提となります。先に述べた債権管理の他にも使用料手数料の改訂、施設の統廃合の検討、事業継続の是非の検討、予算への反映、資金の長期計画といった中長期計画にわたって公会計(財務書類)を活用する段階に入りました。

普通会計（一般会計等：一般会計及び学校給食）ベースでの財務書類4表となります。

一般会計等(平成28年度)

単位(千円)

貸借対照表		負債の部	
資産の部	金額		金額
1. 固定資産	79,054,292	1. 固定負債	13,629,218
(1)有形固定資産	67,353,494	(1)地方債	10,778,471
①事業用資産	73,709,250	(2)退職手当引当金	2,081,772
減価償却累計額	-30,953,204	(3)その他	768,975
②インフラ資産	31,988,551	2. 流動負債	1,510,598
減価償却累計額	-7,843,867	(1)1年内償還予定地方債	1,247,746
③物品	627,689	(2)賞与等引当金	200,331
減価償却累計額	-174,925	(3)その他	62,521
(2)無形固定資産	2,240	負債合計	15,139,816
(3)投資その他の資産	11,698,558		
①投資及び出資金	3,036,132	純資産の部	金額
②長期延滞債権、長期貸付金	162,327	1. 固定資産等形成分	82,853,851
③基金	8,512,300	2. 余剰分(不足分)	-14,088,362
④徴収不能引当金	-12,201	純資産合計	68,765,489
2. 流動資産	4,851,013		
(1)現金預金	965,850	負債及び純資産合計	83,905,305
(2)未収金	85,605		
(3)基金	3,799,558		
資産合計	83,905,305		

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 業務費用	8,898,262
(1)人件費	3,493,450
(2)物件費等	5,310,375
うち、減価償却費	1,211,282
(3)その他の業務費用	94,437
2. 移転費用	5,694,117
経常収益	1,635,221
純経常行政コスト	12,957,158
3. 臨時損失	79,839
4. 臨時利益	
純行政コスト	13,036,997

純資産変動計算書	
	金額
1. 期首純資産残高	68,022,305
2. 純行政コスト	-13,036,997
3. 財源	13,756,105
(1) 税金等	8,145,077
(2) 国県等補助金	5,611,028
4. 資産評価差額	-516
5. 無償所管換等	16,688
6. その他	7,904
本年度末純資産残高	68,765,489

資金収支計算書	
	金額
業務活動収支	2,140,179
業務支出	13,279,006
業務収入	15,419,185
投資活動収支	-1,858,008
投資活動支出	1,945,139
投資活動収入	87,131
財務活動収支	-617,844
財務活動支出	1,623,444
財務活動収入	1,005,600
本年度資金収支額	-335,673
前年度末資金残高	1,294,140
本年度末資金残高	958,467
本年度歳計外現金増減額	7,383
本年度末現金預金残高	965,850

※上記財務4表は科目単位で端数整理しています。